公開實用 昭和 58— 66708

全文

(9) 日本国特許庁 (JP)

①実用新案出願公開

● 公開実用新案公報 (U)

昭58-66708

\$bint. Cl.3 H 01 Q 21/22 識別記号

庁内整理番号 7827-5 J ◎公開 昭和58年(1983)5月6日

審查請求 未請求

(全 頁)

谷位相差給電アンテナ

26字

顧 昭56-160179

23出

图56(1981)10月29日

72考 来

E M300(1361)10/1/2:

者 武田重喜

所沢市花園 4 丁目2610番地パイ

オニア株式会社所沢工場内

沙考 案 者 柴田潤一

所沢市花園 4 丁目2610番地バイ オニア株式会社所沢工場内 必考 来 者 島方正志

所沢市花園 4 丁目2610番地バイ オニア株式会社所沢工場内

浮考 案 者 押目安弘

所沢市花園 4 「目2610番地バイオニア株式会社所沢工場内

7月出 願 人 パイオニア株式会社

東京都目黒区目黒1丁目4番1

号

31代 理 人 弁理士 滝野秀雄



明 細 書

1. 考案の名称

位相差給電アンテナ

2 実用新案登録請求の範囲

所定距離離間されて対向した第1及び第2のアンテナエレメントを備え、数アンテナエレメントで受信した電波の一方又は両方を移相した後加算して所定方向の電波についてのみ出力を送出するようにした位相差給電アンテナにかいて、各アンテナエレメントで受信した電波を前記加算の前にそれぞれ増幅する増幅器を備えることを特徴とする位相差給電アンテナ。

3. 考案の詳細を説明

本考案は、VRJ受信用の位相差給電アンテナ に関するものである。

従来の斯かるアンテナは例えば第1 図に示すように構成され、前世アンテナエレメント 1 と後世アンテナエレメント 2 とを備え、前世アンテナエレメント 1 の静起電圧が移相器 3 に印加され、後世アンテナエレメント 2 の静起電圧と移相器 3 を

実開58-66708

公開実用 昭和58- 66708



通過した誘起電圧とが加算器 4 で加算されるよう になつている。

今、前世アンテナエレメント1で吸収される前方よりの電波をも、後世アンテナエレメント2で吸収されるで、後世アンテナエレメント2で吸収される後方よりの電波をあり、前世アンテナエレメント1で吸収されるがありません。 の電波を b ' とし、前世アンテナエレメント1との間隔とは、エンテナエレメント2との間隔とは、エント2との間隔とはであるとして、12とのではであるとしる時間差を生じる距離であるとする。

このとき移相器 8 は、($\frac{1}{2}$ - x)・ λ なる移相 量が生ずるように定められる。

今、 a == m (ω, t)とすると、移相器 a を通過した波 a " は、

$$a'' = a \{ \omega_1 \ t - (\frac{1}{2} - x) \lambda \}$$

となり、またもりは、

$$\mathbf{a}' = \mathbf{a} (\omega_1 \mathbf{t} - \mathbf{x} \cdot \lambda)$$



となる。従つて、加算器4の出力▲は、

$$A = A' + A''$$

$$= 2 \sin (ω1 t - \frac{1}{4} λ) \cdot \cos (x λ - \frac{1}{4} λ)$$
となる。

何様に、 b = m (ω , t) とすると、加算器 4 の出力 B は、

$$B = b + b''$$

$$= 2 \sin \left(\omega_{2} + \frac{1}{4} \lambda \right) \cos \frac{1}{4} \lambda = 0$$

となり、理想的には、後方よりの電波Bは受信されない。 すなわち、第1図に示すアンテナは、第2図に示 すような単一指向性をもつものである。

ところが、第1図に示すよりな従来の位相整給電アンテナは、一般的なパッシブアンテナとして構成されている。このため、移相器や加算器などにかいて生じるロスがそのまま感度低下につながってしまい、2素子アンテナであるにも拘らず、標準的なダイポールアンテナ以下の感度(-2~6 dB)となつている。上述のロスについては、加算器の後段にアンテナブースまなどの増幅手段

公開実用 昭和 58- 66708



€3.

を用いても改善されない。

本考案は上述した点に鑑みてなされたもので、 その目的とするところは、高感度の位相差給電ア ンテナを提供することにある。

このために成された本海梁による位相差給電アンテナは、各アンテナエレメントで受信した電波を加算する前にそれぞれ別々に増幅する増幅器を 値える。

以下、本考案を第3図以降に示す実施例について辞述する。

第 8 図は本考案の一実施例の平面図である。同 図において、2 つの第 1 及び第 2 のアンテナエレメント 1 0 及び 1 0′が所定距離離れて相対向されるようにアンテナ基台 1 1 及び 1 1′にそれぞれ支持されている。各アンテナエレメントは 2 つの 1 変 長折返し来子によつて水平ダイポール型に構成されている。

両アンテナエレメント10及び10′で受信された電波は、増幅器12及び12′にそれぞれ加えられて増幅される。増盤器12及び12′の出



力はそれぞれ移相器13及び13′を介して加算器14に加えられ、そこで互に加算される。上記移相器13及び13′はそれらを通過する信号に異なる移相量を付与するように働くが、一方の移相器13′の移相量は等であつてもよい。加算器14の出力は党係機のフロントエンドの入力として出力端子15から送出される。

以上のようを構成により、矢印 A 及び B 方向の 電波に対し、第 1 図のアンテナ同様の第 2 図に示 すような指向性をもたせるには、加算器 1 4 での 加算の際 B 方向から入射される電波の位相が互に 1 8 0 の位相差をもち逆相となるように、移相 器 1 3 及び 1 8 の移相量を調整すればよい。

上述のように、加算器14によって加算される 前に、各アンテナエレメントで受信された電波を 増幅器12及び12′によってそれぞれ増幅する ようにすると、アンテナの感度は増幅器12及び 12′の出力SN比によって支配されるようにな り、移相器13及び18′や加算器14によって 生じるロスは実質的に無視できるようになる。従

公開実用 昭和 58— 66708



つて、増幅器12及び12′を構成する案子に低 維音のものを使用すれば、高級度の位相差給電ア ンテナが実現できる。また、出力端子15から受 信機までのケーブルによるロスも同様に無視でき る。

第4回は、アンテナ受電部を小型同間型にした他の失施例を示し、アンテナエレメント100及び100⁴の各々は、交信パンドの周波数に対して容量性を呈する2つの小型の条子によつてダイボール型に構成されており、受電部の長さは入/8~2/12程度に設定されている。

両アンテナエレメント100及び100/で受信された電波は、问胸部101及び101/をそれぞれ介して増幅器102及び102/にそれぞれ印加される。そして、増幅器102及び102/の出力は、それぞれ移相器103及び103/を介して加算器104に加えられ、加算器104にかける加算の結果得られる信号は出力端子105から受信機のフェントエンドに送られる。

第5 凶は、第4 図の同調部101及び増幅器



102の具体例を示し、図の例では同胸部161 は同間と共にインピーダンス変換を行い、かつ増 幅器102は増幅と共に平衡・不平衡変換を行う よりにそれぞれ構成されている。図には、アンテ ナエレメント100亿対応するもののみを示して いるが、同論部101′及び増幅器102′も同 等の回路構成となつている。

ところで、第5図に詳細に示すように、アンテ ナエレメント100の出力端には可変リアクタン ス素子を含む可変同期回路とが接続されており、 との同調回路でのインピーダンスは当該受信パン ドの間波数に対して誘導性を呈するように設計さ れている。この同調回路をの出力にはアクティフ 素子を含む増幅器102が接続されて、アンテナ 受信信号を増幅して高感度の受信がなされている。

そして、これらのアンテナエレメント100、 可変同調回路 101及び増幅器102が一体に構 成されて、所謂アクティブアンテナ装置となつて いる。従つて、アンテナエレメント100と何調 国路 1.0 1 との間の電気的接続長は極めて短くす





公開実用 昭和 58- 66708



るとか可能となり、接続用ケーブルによるリアクタンス成分が無視できるので、容量性アンテナエレメント100を十分に小型化して受信ができるののようなので、空間のリアクタンスを開発していませんできるので、受けてフィックを発性とするとかできるので、空間となる。 打得して何調をとるとか可能となる。

具体的には、可変同調回路101はインダクタンス、可変リアクタンス案子としての。
リコンVG、及びコンデンサG」、G2及びワックののでは、アンテンサロ、アンテンクのでは、アンテンクを構成するがイボールでは、アンテンクになっている。の容量比でカケロ、とG2及びG2をできるの容量である。ないのでは、カウスを供表でしたができる。ないのでは、カウスを供表でしたができる。ないのでは、カウスを供表である。ないのでは、カウスを供表である。ないのでは、カウスを受けるのでは、カウスを受ける。ないのでは、カウスを受ける。ないのののでは、カウスを受ける。



増幅器102は、2つのデュアルゲート NO8
トランジスタQ、及びQ、を有し、トランジスタ
Q、及びQ、の第1ゲートに同調回路101のコンデンサG、及びG、の接続点とからの出力が印加されている。トランジスタQ、及びQ、の第2ゲートには電子のようと、大力の各端にそれぞれがれている。コイル L、の各端にそれぞれが取出される。ない、トランスでは一次のようが取出される。ない、トランスでは一次のようが取出される。ない、トランスでは平衡・不平衡変換トランスとして働け、カ増子である。

本考案は上述したように、各アンテナエレメントで受信した電波を加算前に増幅するようにしているため、電波は移相を行うための移相器や、加算を行うための加算器による損失を受ける前に高レベルとなり、増幅器に低雑音の果子を使用すれば、増幅器の後段で生じる損失はほとんど無視で

公開実用 昭和 58— 66708



きるようになり、高感度の位相差給電アンテナが 得られる。

特に、実施例のように、アンテナエレメントからなる受量部に同調回路を更に付加し、この同調回路を受信機本体の問調操作に連動させると、アンテナエレメントを従来の1/3程度の大きさに小型化しても同等の感度が得られるため、アメ受信用の室内アンテナに最適なものとなる。

4 図面の簡単な説明

£:

第1図は従来一般の位相差給電アンテナの原理を示すプロック図、第2図は何アンテナの指向特性を示すグラフ、第3図は本考案による位相差給電アンテナの一実施例を示す平面図、第4図は他の実施例を示すブロック図、及び第5図は第4図の実施例の一部分の具体例を示す回路図である。

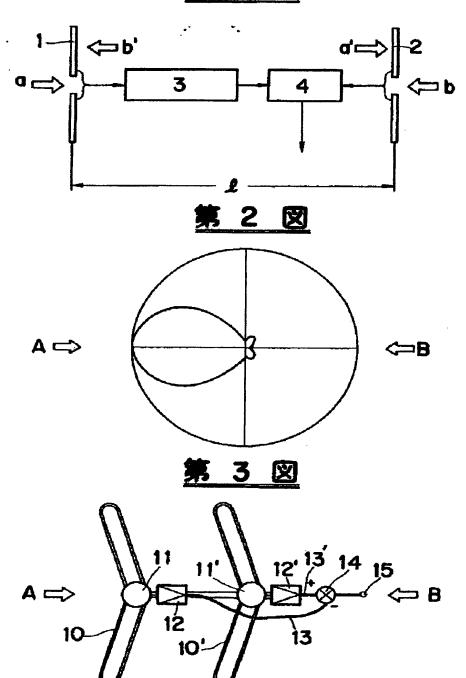
10,10',100,100' …アンテナエレメント

12,12',102,102'…增報器

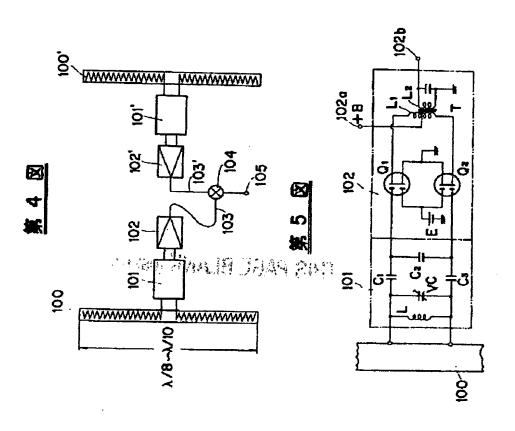
13,13',103,103'…移相器

14,104 ………加算器

第 1 図



実用新来登録出職人 パイオン 7 株式会社 代 理 人 瀧 野 秀 雄 94 実開58-66708





This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:
BLACK BORDERS
☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
☐ FADED TEXT OR DRAWING
☐ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
□ OTHER.

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.

THIS PAGE BLANK (USPTO)